

令和5年2月1日発行 No.77

市議会だより

おが



●大晦日 市職員によるナマハゲ行事～下山の様子～

記事内容

- 12月定例会から……………P 2
- 議案質疑……………P 3
- 一般質問……………P 4～P 8
- 予算特別委員会……………P 9
- 常任委員会の動き……………P 10
- 請願・陳情・意見書・討論・表決状況……………P 11
- 編集後記等……………P 12

おが市議会だよりを
無料アプリ「マチイロ」
で配信しています。

マチイロ

また、議会においては3年ぶりに市内9か所で議会報告会を開催し、市民の皆様から様々なご意見を伺うことができました。

本市では今後、船越地区への児童福祉施設の建設、船越小学校および斎場の大規模改修と、市民生活の根幹となる整備事業が予定されており、議会と致しましては市民の皆様のご意見に耳を傾け、住みよいまちづくりに向け、議会の果たすべき役割と責任を自覚し、ご期待に添うよう決意も新たにするところであります。

むすびに、今年が本市にとって、また、市民の皆様にとりまして大きく飛躍する年となりますよう、心より祈念して新春を迎えるの挨拶といたします。



新春を迎えて

男鹿市議会議長 小松 穂積

まずとともに、日頃から議会運営に対し、ご理解、ご協力を賜り、心より厚くお礼を申し上げます。

昨年は新型コロナウイルスワクチン接種が進み、全国的に感染対策を講じた上での経済活動が再開され、本市においても各種イベントの再開による観光・飲食業関連の経済状況の回復が強く望まれます。

新年おめでとうございます。市民の皆様には、すこやかな新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

12月定例会

12月定例会は11月30日に招集され、16日までの17日間の会期で開かれました。今定例会では条例の制定・改正案や単行案、一般会計・各特別会計および公営企業会計の補正予算案など25議案が市長から提案され、全ての議案を承認・可決としたほか、請願2件を不採択としました。また、最終日に提案されたガス価格激変緩和対策事業に伴う条例改正案およびガス事業会計補正予算案2件、議案案6件を可決とし閉会しました。

※男鹿市議会会議録は男鹿市ホームページ「市議会」バナーからご覧いただけます。

12月定例会

●新児童福祉施設（船越こども園）整備事業について

業者選定段階から建設工費が膨らみ、実施設計終了時点で約21億7千万円としていた当該整備事業については、17億7千万円まで削減された債務負担行為補正案が本定例会に提案されました。

削減内容は、子育て支援室併設や再生可能エネルギー設備の取りやめ、仕上材の仕様変更等としており、変更に伴う実施設計業務委託料の増額分290万円の補正予算案も共に提案されました。

議会としては9月定例会以降、所管の委員会協議会や全員協議会を通し、事業の進め方を検証するとともに、財政の中長期見通しを求めると、慎重に議論を重ねてきました。

本定例会の審議においても、議会の監視機能を最大限発揮するため、所管の委員会に市長の出席を求めるなどし、改めて施設の必要性を質し、最終日には全会一致で予算案を可決しました。

なお、当局においては、子育て支援センターは当面の移転先として現在の船越保育園を活用することも可能と考えられており、図書館や公民館との一体的な整備など将来構想を検討するとしています。また、令和5年3月定例会に建設工事契約議案を提出するまでの間、よりよい施設になるよう随時精査を重ね、鋭意努力するとしています。

●物価高騰への対応について

9月定例会や10月に専決処分した補正予算において、特に家計への影響が著しい住民税非課税世帯等を対象とした

給付金の支給や、農家の肥料価格高騰への支援策等を措置してきました。

今般の物価高は、その大部分が食料品と電気・ガスなどの光熱費関係であり、その影響をより大きく受けている子育て世帯、社会福祉施設等に対し支援策を講ずることとし、関連対策経費として6千261万1千円を含む一般会計補正予算案が提案されたほか、市有施設の各指定管理料に不足が生じており、電気・ガス等の高騰分対応として1千757万1千円の関連経費も併せて提案されました。

また、国の総合経済対策による都市ガス料金の値引きを行うため、ガス供給条例の一部改正案およびガス事業会計補正予算案が最終日に追加提案され、全ての議案を全会一致で可決しました。

可決した主な議案

12月定例会

〈条例〉

●職員定年等に関する条例の一部改正

《主な内容》現行60歳の定年を段階的に引き上げて65歳とするほか、所要の改正を行うものです。

●消防団の設置等に関する条例の一部改正

《主な内容》消防団員の処遇改善を目的として、消防団員の報酬を引き上げるものです。

●市立図書館条例の一部改正

《主な内容》図書館利用者の利便性向上を目的として、図書館の休館日を変更するものです。

●ガス供給条例の一部改正

《主な内容》急激なガス料金の上昇によって影響を受ける家庭や企業の負担を軽減することを目的に、電気・ガス価格激変緩和対策事業によるガス料金の値引きを行うものです。

他8件

〈補正予算〉

●一般会計予算(第7号)専決
《主な内容》電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事

業に係る予算を措置したもので、歳入歳出それぞれ2億5千970万円を追加したことの承認を求めたものです。

●一般会計予算(第8号)

《主な内容》新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯や社会福祉施設等を運営する事業者を支援するための経費をはじめ、消防団員の年額報酬を増額するための経費、エネルギー価格高騰に伴う公共施設の光熱費、職員の給与改定等による人件費などを措置したもので、歳入歳出それぞれ2億7千170万円を追加するものです。

他11件

〈その他〉

●複合観光施設の指定管理者の指定

●秋田県及び男鹿市における生活排水処理事業の運営に係る連携協約の締結に関する協議

〈議員提出議案〉

●市議会個人情報保護条例の制定

●意見書5件

議案質疑

12月定例会

男鹿市消防団の設置等に関する条例の一部改正について

●質疑 団員の成り手不足が懸念されるが現状は。

●答 定員820名に対し、14分団合わせて766名となっている。充足率は93・4%と県内でも比較的高い割合であるが、少子高齢化、被雇用団員の増加や勤務形態の多様化などにより団員の確保が難しくなってきた。今後は管轄する区域の人口、世帯数、就業構造の変化などにより、これまで以上に団員の確保が難しくなると考えている。一方、地域防災における消防団員の重要性はますます上がっているものと認識している。

●質疑 定数削減を含めた組織体制見直しの考えは。

●答 必要と認識しており、

団本部等と協議しながら適宜検討していく。

●質疑 改正後の報酬の妥当性を含め、消防団とはボランティアなのか。

●答 消防団員は市町村の非常勤特別職の地方公務員だという反面、郷土愛護の精神に基づくボランティア的性格も併せ持っており、団員の意欲向上や家族の理解等を含め、改正後の報酬はある程度妥当なものだと捉えている。

●質疑 団員定数と消防力の考え方は。

●答 消防力とは、人員と装備品が合わさったものと捉えており、消防車両の機動性が上がり、少人数でも扱えるようになった現在は、昔より消防力が向上しているものと認識している。

男鹿市複合観光施設の指定管理者の指定について

●質疑 課題と改善策は。

●答 イベント等により売上目標および買物客数ともに目標達成の見込みであることから、基幹産業の活性化については一定の役割を果たしているものと捉えている。ただし、当初の目的である周遊観光に

結びついていないことから、西海岸への誘客動線の仕掛けや情報発信を課題として今後

は取り組んでいく。

●質疑 商品開発や販売戦略を担うプロ人材の確保策は。

●答 本年1名を採用し、来春には新卒1名の内定が決まるなど、体制の強化に努めているところである。しかしながら、販売戦略やマーケティングのエキスパートについてはすぐに育つことが難しいため、商工会やあきた企業活性化センターから、販売戦略やパッケージのデザイン、商品の陳列等の指導をまずは受けながら対応していきたい。

秋田県及び男鹿市における生活排水処理事業の運営に係る連携協約の締結に関する協議について

●質疑 これまでの過程と背景は。

●答 技術職員の不足、老朽化施設の増加、使用料収入の減少という課題が顕著化しており、市町村が単独で運営を続けることが困難になりつつある状況から、県と市町村が平成30年度から広域化・共同化の協議を進め、解決を図るうとしてきている。



▲消防操法大会での消防団員の活躍

●質疑 今後の計画は。

●答 今定例会議決後、3月定例会で組織設立に関する予算案の審議をいただき、3月下旬に県と市町村の協約を締結し、令和5年度に会社を設立する予定としている。

◆12月定例会審議日程◆

11月30日	本会議（議案上程）
12月2日	本会議（一般質問）
5日	本会議（一般質問）
6日	本会議（一般質問）
7日	本会議（議案質疑）
8日	予算特別委員会
9日	常任委員会・分科会
12日	常任委員会・分科会
16日	予算特別委員会 議会運営委員会 本会議（表決）



田井 博之 議員

ビジネスホテルの必要性と誘致について

ビジネスホテルの誘致に係る取組の進展状況について。また、ビジネスホテル運営会社の経営戦略に基づいた誘致手段について、継続的かつ計画性をもって進めているか。

本市はダイナミックな自然景観やナマハゲに代表される伝統文化など、観光資源に恵まれた県内有数の観光地である。また、秋田県沖では全国に先駆けて洋上風力発電事業が進むなど、従来の観光需要に加え、今後はビジネスでの宿泊需要も拡大するものと認識している。

こうしたことから、引き続き関連企業のトップと面会のうえ、今後の出店先として本市を選んでいただくよう積極的に働きかけているほか、先般、全国的に展開しているホテルチェーン14社に対し、立地について開発担当者との面談を依頼するメールを一斉配信したところである。こうしたビジネス

・観光の両面における確実かつ将来に渡る持続的な需要をセールスポイントに、具体的な数字を提示しながら粘り強く誘致に取り組んでいく。

空き家対策について

官民一体となって解決しているか。

本市では、空き家対策を効果的・効率的に進めるため、地域住民や司法書士、不動産業者、警察署、消防署等の関係機関からなる「男鹿市空家等対策協議会」を組織し、それぞれの立場からの多岐に渡る意見を聞きながら、適正な管理や除却、利活用等の総合的な対策に取り組んでいる。

空き家の家電製品や家具等について、再利用やフリーマーケット等での有効利用は考えているか。

空き家の家具や家電製品の取扱いについて、「空き家空き地バンク制度」を利用する方の中には、家電製品等を残したままでの売却希望者もいることから、再利用について市に相談があった場合は、福祉関連団体等と情報を共有しながら、利活用に努める。今後とも、無料相談会の定期的な開催等を通じて、空き家の解消に取り組んでいく。



太田 稜 議員

今後の予算編成方針及び各種施策の展望について

令和5年度当初予算編成方針の考えと財政調整基金についての目標数値は。

インバウンド、農業振興、ビジョンの実践、船川港の機能強化、学校現場のデジタル化の推進、船越子ども園整備など子育て環境の充実にもオール男鹿で取り組む。財政調整基金は安定的な確保が必要であり、現時点で約19億8千万円、標準財政規模の約20%である。

社会保険関連予算や施策について

住民税非課税世帯等へ6万5千円を給付するとともに、高齢者施設や障害者支援施設に光熱水費の一部を助成する。

新型コロナウイルス終息後の歳入確保や財政健全化の取組についての考えは。

市税の収納率向上やふるさと納税の取組強化、観光、農業、漁業の振興に努め、市民所得の向上を推進し、自主財源確保を図る。

洋上風力発電事業による市内への経済効果と新年度に取り組む施策や事業は。

相当な経済効果が見込めることから、本市においても船川港の積極的活用と地元企業が建設工事に参加することなどが重要と考えている。また、日本郵船が男鹿海洋高校へトレーニング施設の設置に取り組むことから、全面的にバックアップしていく。

安心して子育てができる環境をどう整えるのか。

ネウボラの推進と船越子ども園整備において、子どもを入学させたいと思える施設になるよう努める。また、子育て支援室については今後、図書館や公民館などとの併設が望ましいと考える。

船越子ども園の建物や遊具に森林環境贈与税を財源として活用する考えはないか。

今後、検討していきたい。

その他の質問

プレミアム付商品券の今後の追加発行の考え

- 男鹿市事業者緊急支援金の効果と市内事業者の現状と経営状況
●旅先納税の市内への波及効果
●ガス需要家に対する軽減措置
●民生委員の成り手不足について
●生活保護対策について
●ひきこもり対策について



船木 正博 議員

部活動の地域移行について

どのような形で地域移行を実施し、何年をめどに移行を目指すのか。

地域移行の導入は令和6年度をめどに環境が整った競技から順次進めていきたいと考えている。

各中学校の部活動の現状は。本市の各中学校での部活動は今年度、南中が6種目、東中が11種目、潟西中が3種目を設置しており、運動部に在籍している生徒の割合は全体の58%となっている。少子化に伴う部員数の減少により、団体競技は学校単独でのチーム編成が困難な状況が続いており、他校との合同チームで大会に臨んでいる。

受け皿となり得る地域スポーツ団体等がどの程度あるのか。

現在、総合型スポーツクラブが2団体、市スポーツ協会の下部組織としての競技団体が26団体、スポーツ少年団が20団体ある。

子育て支援室の今後について

現船越保育園を子育て支援拠点施設として整備して利用した方が現実的でないか。当面は、船越保育園の移転後にその施設を活用し、入居することも可能と考えているが、今後の設置場所としては、地域全体で子育てを見守っていきけるように、例えば、図書館や公民館など、多くの市民が訪れる公共施設との併設が望ましいと考えている。

緊急有事の際の危機管理について

有事の際の危機管理についての考えと、不測の事態に備えてどんな対応策を練っているのか。

国・県と連携を図り、警報の伝達、救援、安否確認、物資や資材の準備、訓練など、国民保護計画で定められている市の役割をしっかりと果たすことに万全を期していく。

令和5年度予算編成方針について

主な重点施策と予算配分は。

市の掲げた5つの事項を重点的取組に位置づけ、市の将来を見据えた新規事業や既存事業の拡充など、優先的に予算措置することとしている。

その他の質問

- 経済対策として全市民に所得制限なしの一律給付を



鈴木 元章 議員

社会福祉施設等の感染症対策について

新型コロナウイルス感染症の本市独自の支援対策について

社会福祉施設に対する新型コロナウイルス感染症に係る市独自の取組としては、重症化リスクの高い高齢者施設や障害者支援施設の感染拡大を未然に防止するため、入居者や従事者に優先的にワクチン接種を実施したほか、クラスターが発生した際には、緊急に必要とされる物資の調達や現場の要望に臨機応変に対応している。

大規模感染症が発生した際の病院、社会福祉施設等での感染症対策、連携について。

状況に応じて秋田県コロナ医療支援チームの派遣要請を行うなど、早期収束に向け必要な支援を柔軟に実施している。

住民の行政参加について

住民との協働を取り入れたまちづくりの事業について。市では、これまでも多くの分野で市民との協働の取組を推

進んできており、今後も市民が自発的・主体的地域づくりに参画できるよう、きっかけを提供するなど環境整備に努めていく。

今後、協働について増やすのか。現状を維持していく考えなのか。

市民の自発的な地域づくりを継続していくためには、NPO法人やボランティア団体など地域活動を担う組織を創設することも必要と認識しており、市民との対話を重ねていく考えである。

住民と協働での事業を評価測定する考えについて。評価の透明性をより一層高めるため「男鹿市外部行政評価委員会」を設置し、専門的な見地や市民の立場から意見をいただき、今後の事業に反映させていく。

スマートシティの推進について。スマートシティをはじめとする、ICTを利用するまちづくりと重要性について。高齢化や人口減少が進む本市のような地域こそ求められるものであり、今後、健康・医療、農林水産業、教育、観光、交通、行政課題解決など、様々な分野でICT技術を積極的に活用し、市民が暮らしやすい地域づくり、環境を推進していく考えである。



古仲 清尚 議員

DX時代のデジタル対応に向けて

地域社会におけるデジタル実装を促進し、全ての人がDXの恩恵を享受できる基盤構築および地域の課題解決や魅力を再創造するビジョンとして男鹿市DX推進計画(仮称)の策定等、時代の要請に沿った施策が必要ではないか。

様々な分野でICT技術を積極的に利用し、暮らしやすい地域づくりを推進していくビジョンとして男鹿市DX推進計画の策定に取り組んでいる。市民一人一人に寄り添ったサービスの提供や新たな価値の創出を目指していく。行政のDX推進では、ICTに精通した人材で構成する推進チームを創設すべきではないか。

DX推進にあたり、関係各課の職員からなる推進チーム創設について前向きに検討していく。行政の分野においても、Maasの概念を導入し持続可能な地域社会に向けて、移動市役所などの新たな行政サービスの導入に向かっていくべきではないか。

行政の分野においても、Maasの概念を導入し持続可能な地域社会に向けて、移動市役所などの新たな行政サービスの導入に向かっていくべきではないか。

将来的には移動市役所などの行政Maasの必要性も考えられることから、その導入の可能性について研究していく。

沿道環境整備の実際と進展に向けて

沿道の草刈りにおける年間計画の策定や可視化、協働の在り方について更なる充実の考えは、計画については、令和5年度から、市道と県道の草刈り路線図を市ホームページに掲載する予定としており、今後、更なる協働の体制づくりに取り組んでいく。

沿道の草刈りにおける年間計画の策定や可視化、協働の在り方について更なる充実の考えは、計画については、令和5年度から、市道と県道の草刈り路線図を市ホームページに掲載する予定としており、今後、更なる協働の体制づくりに取り組んでいく。

市有公共財産の利活用に向けて

公共財産の積極的な情報公開等により、利活用の幅を広げ、経済活動へ展開すべきではないか。

政策的な利用や民間での利用、企業誘致等に展開できる可能性の高い土地について、情報を記載したカタログの作成に着手している。今後、一元化した情報公開を行うことにより、未利用財産の更なる利活用の推進に努めていく。

【その他の質問】

- デジタルデバイス(情報格差)解消への対応について
防雪柵の適宜・適切な敷設による冬期間の安全な交通機能確保に向けて



小野 肇 議員

冬季の市民サービスについて

冬季間の燃料代を市独自で助成する予定はあるか。

9月補正予算で措置した、低所得世帯への給付や国の総合経済対策で、全世帯を対象とした光熱費と燃料代で家計負担を軽減する支援を講ずるとしていることから、市独自に燃料代の支援を追加で実施することは考えていない。

新型コロナウイルス臨時交付金の事業効果について

コロナ臨時交付金の使途と効果検証について。

令和2年度、3年度の臨時交付金の総額は約9億1千3百万円、その使途は事業者支援として、宿泊事業者への支援やプレミアム付商品券の発行、感染症対策として、児童生徒に一人一台のタブレット端末の整備、生活支援として、子育て世帯への商品券配布や学校給食費の免除などとなっている。

今年度は、今議会に提案中の事



進藤 優子 議員

LPGガスに対する支援策について

エネルギー価格の上昇により影響を受ける家計や価格転嫁困難な企業の負担軽減のため、電気・都市ガス料金への直接的な負担軽減策が講じられる。LPGガス事業者・需要家に対しても支援策を講じる必要があると考えるが。

電力・ガス・食料品等の価格高騰を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者に対して、国・県と協調し6万5千円の給付金を交付する。LPGガスに特化した支援については考えていない。

出産・子育て応援交付金について

誰もが安心して子供を産み育てられる環境整備、一貫性や継続性、恒久性、体系性に基づいた支援策の実行が重要。自治体説明会を受け事業実施の考え方は、国からは、妊娠前から子育てまで、一貫して困り事の相談に乗る伴走型支援の充実と、妊娠届出時に5万円、出生届出後に5万円、合計10万円の経済的支援を

一体的に行うことで支援の実効性が高まるとの説明があった。おがっこネウボラで切れ目のないサポートを実施しており、このたびの経済的支援事業と一体的に取り組むことで、一層手厚い子育て支援につながるものと考えている。

出産・子育て応援交付金を活用した支援策は、

給付方法については、クーポンか現金か、また、使途についても、ベビー用品購入、健診時の交通費、各種サービスの利用券など幅広く想定されるため、地域の現状や妊産婦の要望も聴きながら検討していく。

9価HPVワクチンの定期接種強化対応について

子宮頸がんの発症予防を目的としたHPV2価ワクチンや4価ワクチンよりも高い感染予防効果がある9価ワクチンが、来年4月から定期接種となる方針だ。定期接種化に伴う対応と周知は、

国の方針が決まり次第、令和5年4月からの定期接種実施に向けて準備を進め、対象者への個別通知および広報を行っていく。若者の健康と命を守る取組として、男性へのHPVワクチン接種に助成をすべきでは。任意接種であるため、国や他市町村の動向を注視していく。

今後の市政に対する市長の考えについて



吉田 洋平 議員

現在の男鹿市において市長が考える最重要課題とは、

人口減少問題への対応が最重要課題と認識しており、総合戦略に定める4つの基本目標を中心に、より実効性の高い施策・事業を多角的に実施していく。なお、施策の推進にあたっては、次代を担う若い世代、子育て世代にサポートを当てた内容となっているかを最も大切にしており、子育て世代の要望をいち早く取り入れ、「子育てをするなら男鹿で」と言われるまちづくりを目指していく。将来、若い世代が地域づくりの主役として活性化の原動力となることを期待する。

課題解決に向け、住民参画のまちづくりを実行していく上で大切なことは何か。

市民が市政に関わる環境づくりに関する現状、決して十分とは言えず、今後さらなる強化が必要。今年度、全国トップレベルの著名

農業施策について

人を招き「未来へつなぐ人づくり」をテーマとした講演会を2度開催している。今後も市民一人ひとりが主役となり、自発的・主体的にまちづくりに参画する意識を醸成していく。また、多様な主体との協働・連携により自治意識の向上、元氣な男鹿を目指していく。

今後の男鹿市農業の在り方に対する市長の考えについて。

「男鹿市農業振興ビジョン」を策定している。経営の複合化・多角化とともに「法人化」が不可欠。意欲のある取組に対し、国や県の助成制度を活用しつつ、足らざる部分は市独自の支援を準備し、足腰の強い農業を目指し、しっかりと後押ししていく。

収入保険等の農家負担軽減、加入促進のために市独自に支援する考えはないか。

加入に伴う負担軽減については、昨今の燃油や飼料等の高騰により、特に影響が大きい施設園芸や畜産経営を対象に、緊急対応として農業者積立金の一部や取り崩し分について助成している。今後、産地づくりの取組の一環として実施することも検討していく。

【その他の質問】
市民に対する情報発信について



蓬田 司 議員

除雪体制の検証と改善策について

市民からの要望・苦情等をどう受け止め、改善につなげているか。

シーズン終了後に除雪業者と今後の対処法を協議し、本年度の除雪計画の見直しに反映している。具体的には除雪機械の増強、小回りの利く機械の配置、業者間の協力体制の整備、作業判断の明確化等を行ったところである。

昨年シーズンの集中的な降雪により、福米沢から潟西中学校野石までの県道で相互通行ができなくなり、教育および住民生活に支障が出た。今年度はこのような問題が発生しないよう、保護者や地域住民から市道の迂回ルートなど改善策が要望されている。緊急車両の通行など市としても万全の態勢が必要と考えるが見解は。

今シーズンは早めの除排雪対応が出来るよう、関係者との連携を密にしたうえで、状況によっては除雪対象外の市道の臨時迂回ルートを確保するなど柔軟に対応

応することで、通勤・通学の安全で円滑な道路交通の確保に努めていきたい。

高齢者などの一人世帯で除雪困難な方は大変である。地域で支え合う仕組みづくりが必要と考えるが、高齢者等の除雪対策についてどう考えるか。

シルバー人材センターに委託し、玄関口から生活道路までの間口除雪を支援しているほか、町内会等には小型除雪機を貸出している。また、地域でお互いに支え合う共助の活動が少なからず行われていると認識している。

風力発電と地元貢献策について

洋上風力発電と陸上風力発電に対する市の基本的な考え方と今後の方向性についての見解は。

洋上風力発電事業は、地域産業の振興や雇用の創出に大きく寄与する取組であると評価しており、今後の洋上風力発電推進の一翼を担い、貢献していきたい。

洋上風力発電事業による地元への経済波及効果と男鹿市の未来像についての見解は。

本市においても相当程度の経済効果があると見込んでいる。港の活力を取り戻すまたとないチャンスと捉え、船川港や人材育成事業等を核とした地域産業の振興に全力で取り組んでいく。



安田健次郎 議員

人口減少対策について

移住定住対策や結婚支援事業、子育て支援、農林漁業振興対策などの強化が人口の増加に繋がった例がある。市の考えは。

令和元年度以降62世帯が移住するなど取組に一定の成果が出ていると認識している。

人口減少対策には移住の促進や結婚・出産・子育て支援など様々な支援が求められるが、生活のベ이스となる働く場の確保が不可欠であることから、農業における産地づくりやつくり育てる漁業、林業・木材産業などの一次産業を活性化させ、移住定住に繋げていく。

公共建築物等に関する対応について

具体化している事業や今後予定している事業について。

船越こども園の整備、船越小および斎場の改修は来年度着手予定である。また、老朽化している若美中央コミュニティホーム、旧船川南小、旧払戸小および旧五里合中学校は計画的に解体除去を

実施する。さらに、市民文化会館については将来の改修に向け、施設改修計画を策定予定である。

財政的負担をどう考える。

現在の施設規模での維持管理は今後極めて困難なことから、公共施設の長寿命化や既存施設の廃止、更新工事実施時期の分散・分割による平準化を基本方針とし、持続的な財政運営の確保に努める。廃校舎等を活用する計画はあるか。

廃校舎活用プロジェクト委員会において基本方針を作成している。今後作製予定のパンフレットなどを活用し、様々な機会を捉え情報発信していく。

廃校や廃園となる地域への配慮が必要ではないか。

利活用が可能な土地や建物ができる限り整備し、避難所機能も維持している。廃校舎については再び地域振興の拠点となるよう、民間事業者による利活用の促進に向け努力していく。

自然災害の対応について

個人の被害に対して救済措置を設けるべきではないか。

国の救済制度に該当しない場合は、自治体独自の支援として災害見舞金や市民税等の減免措置を設けている。

予算特別委員会

全議員で構成する予算特別委員会で付託された一般会計補正予算案等について審査し、いずれも原案のとおり、可決すべきものと決しました。委員会で質疑のあった中から主なものを取上げ、その要旨を掲載しました。

新児童福祉施設（船越こども園）整備事業について

工事費削減のため、実施設計変更による委託料は、かなり増してはいないか。

計上している実施設計業務委託料290万円については、子育て支援室の併設等を取りやめることで生じていることから、結果的にはかなり増し経費であり、ご指摘のとおりだと認識している。

既存の契約で変更できなかったのか。

予算計上のため、10月末で概算工事費を出すという目標で設計を進めてきたところであるが、それ以降、事業費を削減するという一方で、一旦完成した構造計算や図面等を見直しせざるを得なくなった現状である。当初の実設計業務委託は作業としては一旦終わっている部分であり、改めて人件費をかけて設計し

なければならぬ部分として今回補正予算を計上させていただいたところである。

太陽光パネルの取りやめは、カーボンニュートラルを目指す国の方針に反するのではないか。

全体事業費を削減する中で、今後に対応できるものとして先送りさせていただいた。ただし、駐車場等の一部にはソーラーパネル付きの街灯も検討しており、市としてゼロカーボンに向かって進んでいくことは大局的に間違いはない。

地域おこし協力隊について

企画費の報酬減額の事由は。

隊員の育児休暇の取得および今年度新たに募集している隊員の任用が遅れたことにより減額したものである。なお、今年度募集している隊員については、年度内に2名の任用を予定している。

これまでの着任状況は。

15名の隊員が着任し、任期終了後に市内に定住した方は6名である。

本市に定住するための支援策は。

3年間という任期の中で、どれだけ任期後のことを見据えた活動ができるかがポイントになるかと考えている。任期終了後の支援については、市内に定住し起業した場合に上限100万円とする財政的な支援制度もあるため、有効に活用してもらいながら、市内で様々な活動を展開していただけるようサポートしていく。

時間外勤務手当について

現状は。

一般会計ベースで、令和元年度が約4千600万円、令和2年度が約4千200万円、令和3年度は約9千100万円と倍増し、令和4年度は現段階で約1億1千万円となっている。

増加要因は。

昨年度からのワクチン接種業務、低所得者や子育て世帯などへの支援金給付業務、観光・商工業および農林漁業者などへの各種支援業務等々

数多くあったほか、直近の物価・エネルギー高騰対策などに要する業務が多い状況となっている。また、今年度から社会経済活動の再開を目指し各種大型イベントの実施、市議会議員選挙や参議院通常選挙、さらには、災害による避難所開設や待機業務などが大きく増加した要因と分析している。

縮減に向けた対応は。

取扱指針を定め、適正な運用とその縮減を図ることとしており、特に職員の体や心の健康維持・増進を図るためにも、週休日の振替を推進しているところである。また、職員の適正配置に努めるとともに、各課には事務改善を図りながら業務の効率化について働きかけていく。

新たな地域拠点の整備について

出張所を中心とし、地域の現状と課題をさらに分析したうえで前進させていくべきではないか。

地域づくりを積極的に展開していくという考えから、これまで市としては、新たな補助制度の創設や拡充、職員地域担当制を導入してきた

ところである。市も様々な支援を実施するが、地域活性化を実現させる鍵は地域住民であり、その中心になるのが町内会長をはじめとした地域の各団体のリーダーの方々であろうと認識しているが、活動が一部の人に偏っているため、疲れを感じているのが現状である。

こうした構造を解消すべく、人と人とのつながりの再構築を図ったうえで新たに出張所機能と公民館機能を併せ持つ地域コミュニティセンターを設置し、新たな展開を進めていきたいという考えであり、集落支援員の導入、あるいは集落支援員が実施する集落点検を踏まえた地域活性化に向けた独自事業の展開で、何とか打開していきたいというのが我々の考えである。



地域おこし協力隊員による移住相談会の様子

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査しました。質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

消防団員の活動管理体制について

質疑 団員の活動には個人差があると思うが、活動管理体制はどのようになっているか

答 団員の約6割が仕事をしながら属しており、出勤したくともできないケースもある。活動管理については分団から報告を受けているが、職員が直接現場において確認する等、活動記録の整備を行いたいと考えている。

新たな地域拠点整備（出張所窓口業務の見直し）について

質疑 試行期間を設ける考えは。
答 ハード整備と異なり、実施後に不具合があれば元に戻すことも可能であるため、試行期間を設ける考えはない。
質疑 地域では自治組織の高

齢化や固定化による活動の失速が懸念されるが、その対応は。

答 集落支援員を配置し、自治組織をさらに手厚くサポートするとともに、地域の中で会長と共に取組活動人口を増やすことが課題であると捉えている。また、集落支援員が地域の状況を「見える化」しながら、他の組織との連携を図ることが必要であると考

質疑 諸証明の発行事務に関する配達サービスとは。

答 配達するのは出張所長をはじめ市の職員であり、個人情報取扱いについては守秘義務が課せられるため、先行事例を調査研究し、適切に対応していく。

教育厚生

新児童福祉施設（船越こども園）整備工事に係る債務負担行為の設定について

質疑 今、事業を進めなければならぬ理由は。
答 若美南保育園と玉ノ池

保育園は老朽化が著しい。また、五里合保育園と玉ノ池保育園は児童数の減少により運営の限界に迫る状況であり、現状を改善するためには、先延ばしにできる状態ではない。

質疑 子育て環境における公平性の確保をどう考えるか。
答 船越こども園は広範囲から子どもを受け入れるため、本市では初の試みとなる規模保育事業所および保育送迎ステーションを旧若美幼稚園に設ける。居住地域を問わずに安心して子育てすることのできる環境の整備に向け、引き続き努力したい。

質疑 17億7千万円という事業費をどう考えるか。
答 事業費が高くなり申し訳ないと思っている。船越こども園は、子育てに力を入れることを示すモニメントとするべく、子育ての現場を支える保育士と何度も協議を重ね、子ども、保護者、保育士、地域の方々にも親しまれ、市外からも人が訪れるような保育園の建設を目指してきた。事業費は確かに高いが、子ども

質疑 本市における最大のメリットとは何か。
答 官と民の人材やノウハウを結集させたこの補完組織からは、経営戦略やストックマネジメント計画の策定においては、大きな知見から助言や支援を受けることができるものと考えている。また、広域補完組織の運営は、ストックマネジメント計画策定等の市町村からの事業を県が補完

産業建設

秋田県及び男鹿市における生活排水処理事業の運営に係る連携協約の締結に関する協議について

質疑 将来的に子ども数が減少した場合に、施設が負担になることはないか。
答 財政的な面からも十分考慮した結果である。地方での子育てに期待が寄せられているこの機会を捉え、本市の良さを内外に向けアピールし、地域の活性化を図りたい。

質疑 物価高の影響が今後も見込まれる中、予定通り料金改定に向けて進めていくのか。
答 物価高という状況はあるものの、現行の料金体系では、平時時であっても水道事業は成り立たない状態になりつつあり、予定通り進めていきたいと考えている。なお、全体の財政計画やシミュレーションなどについては、これから取り組む予定としており、来年度の早い時期には議会へも素案を示し、議論を深めていきたいと考えている。



▲滝の頭水源浄水場

請願

出張所（窓口業務）の統合及び業務再編の再考を求める請願

不採択

「渚の交番プロジェクト（日本財団）」の助成事業等を活用した鶴ノ崎海岸の整備による男鹿半島周遊観光の推進に係る請願

不採択

陳情

令和5年度理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願

安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善のため国に意見書提出を求める陳情

医療・介護・保育・福祉などの職場で働くすべての労働者の大幅賃上げのため国に意見書提出を求める陳情

介護保険制度の改善を求める陳情

意見書

消費税インボイス制度の実施延期を求める意見書

安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書

医療・介護・保育・福祉などの職場で働くすべての労働者の大幅賃上げを求める意見書

介護保険制度の改善を求める意見書

再生可能エネルギーを使った地方の人口減少に歯止めをかける仕組み作りを求める陳情

米余りを解消し、食料自給率を高めるために水稲収穫量調査の基準見直しを求める陳情

「消費税インボイス制度の実施延期を求める意見書」を政府に送付することを求める陳情

請願第5号に対する反対討論

鈴木 元章 議員

本請願は日本財団が推進・助成する渚の交番プロジェクト等を活用した鶴ノ崎海岸エリアの整備に向け、助成対象となりうる団体の確保等も含め、議会および市当局に積極的な対応を進めていただきたいという内容のものである。産業建設委員会としては、本プロジェクトの助成対象は自治体以外の非営利団体が行う活動とされており、地域におけるプレイヤーの活動や周辺地域の機運の盛り上がりがこの請願内容等からは確認できなかつたこと、いわば受け皿の体制が整っていない現状においては、ゼロベースから団体の確保等を含めた対応を求められても実現することが難しいと考えられ、願意は時期尚早ではないかと判断し、不採択としたところである。

9月議会では、地元の機運醸成の必要性と管理者がい

組織へ一括発注することで、価格面でのメリットや品質の均衡化が図られ、さらには、地域における人材や業者の確保にも貢献するものと認識しており、効率的に事業を推進できるものと考えている。

質疑 物価高の影響が今後も見込まれる中、予定通り料金改定に向けて進めていくのか。
答 物価高という状況はあるものの、現行の料金体系では、平時時であっても水道事業は成り立たない状態になりつつあり、予定通り進めていきたいと考えている。なお、全体の財政計画やシミュレーションなどについては、これから取り組む予定としており、来年度の早い時期には議会へも素案を示し、議論を深めていきたいと考えている。

本請願は鶴ノ崎海岸の整備に向けた一つの手法として一市民が気づき、このプロジェクトを活用できるのではないかと提言しているものであり、このプロジェクトにこだわらず、その他の各種助成制度等についても積極的に活用し、何とか鶴ノ崎海岸の整備を進めてほしいというものである。そのため情報収集、調査、研究、検討し、男鹿の宝を整備して市がきちんと後押ししてほしいという請願だと捉えている。

市はもちろん観光協会や多くの市民も整備の必要性を感じていると思われ、日本の渚百選に選ばれた鶴ノ崎海岸は多くの人に愛されている場所であり、そこに支援して欲しいというこのプロジェクトがあれば、市としては積極的に推し進めるよう議会が後押しすべきと考える。このプロジェクトの募集は今終わるのではなく、これからまだまだ続く。市外からの声ではなく、市民の声として挙

Table with columns for decision status (賛成, 反対, etc.), council members (市民クラブ, 政和会, etc.), and specific items (請願第3号, 請願第5号).

※小松穂積議長は採決に加わりません。
※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。他の案件については、全会一致で可決されました。

～まちの未来が見える～

議会傍聴においでください

12月定例会は傍聴者延べ29人「次は3月定例会」



市議会議員研修会に参加

— 議会の姿を考える —
11月7日、秋田市で開催された「秋田県市議会議員研修会」に参加しました。



議会広報特別委員会行政視察

— 先進事例を学ぶ —
議会広報特別委員会が11月9日、横手市議会を訪問し、「議会だよりの編集について」をテーマに行政視察を行いました。研修では広報広聴委員会広報分科会長から調査事項について説明を受けたほか、

コミュニケーションFMやモニター制度を使った広報活動、出前授業や中学生議会を通じた広聴活動などについて、活発な意見交換を行いました。横手市議会は議会改革で全国的にも先進地となっており、充実した学びの機会となりました。

観光協会との意見交換会

— 議員クラブ —

11月25日、議員クラブ役員は観光協会の皆様と意見交換会を開催しました。男鹿観光の現状と今後の課題について情報を共有し、観光振興の促進を図るために活発な意見交換を行いました。



令和5年3月定例会日程（予定）

月	日	曜日	会議名	主な内容
2	24	金		市長提出議案上程（提案理由の説明）
	28	火		一般質問
3	1	水	本会議	一般質問
	2	木		一般質問
	3	金		議案質疑、常任委員会付託、予算特別委員会付託
	6	月	予算特別委員会	付託議案の審査・分科会設置
	7	火		
	8	水		
3	8	水	常任委員会・分科会	付託議案等の審査・現地調査
	9	木		(総務委員会・教育厚生委員会・産業建設委員会)
	10	金		
3	16	木	予算特別委員会	各分科会委員長報告、質疑、討論、表決
			議会運営委員会	最終日の運営について
		本会議	各委員長報告(総務・教育厚生・産業建設・予算特別) 質疑、討論、表決	

編集後記

▼今季のハタハタ漁は95年の全面禁漁明け以降、記録的な不漁に。ハタハタは男鹿の冬の風物詩であり、塩魚汁など地域の伝統的な食文化に加え地域振興の側面も大きく、本市にとって欠かせない重要な存在です。▼漁業法改正による新たな資源管理の推進や、ブルーカーボンによる海洋環境保全など、今後の水産政策の

実効に期待し、ハタハタ漁や水産業の進展を願います。▼議会広報委員会の視察で横手市議会へ。議会広報を所管する広報広聴委員会では、広報委員会と広聴委員会の分科会で構成され、ICTの活用やFMラジオでの情報発信など、積極的な広報活動を展開しています。▼今後、そうした先進的な事例から、議会広報の充実に向け努めて参ります。(古仲清尚)